

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	3	名称	地域における福祉活動の充実			
主担当部	福祉部		主担当課	福祉総務課		部長名	福井和夫
関係部	健康部		関係課	健康増進課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	「すべての市民が、自らの生活を自らの責任において営むことを基本とし、自らの努力だけではできない場合には、地域の支え合い、助け合いの考えに立って相互に支援する」という地域福祉の理念の浸透を図ります。また、地域住民の交流や地域福祉の向上のため、社会福祉協議会と連携を取りながら、すべての人が安心して生活を送れるよう福祉のまちづくりに取り組みます。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	福祉に関する意識の向上と地域福祉を推進する人材育成を目的として、福祉講座等を開催するなど情報提供の工夫を行っていますが、まだまだ改善の余地があります。 また、家庭や地域住民における相互のつながりの希薄化が進んでおり、家族・地域のつながりを強めていくより良い取組みが求められています。	県においては平成24年度に初めて地域福祉支援計画が策定されました。本市では平成24・25年度の2年間で16小学校区地域福祉推進委員会により進められた第2期地域福祉推進計画の事業評価を受け、国・県の動向を見ながら第2期計画の検証を行い、この結果を反映させ、平成25年度に第3期地域福祉推進計画を策定しました。また、平常時からの支援体制の整備を図ることを趣旨として災害対策基本法が改正され、各自治体に「避難行動要支援者名簿」の作成が義務付けられました。
これまでの成果	檀原市では、第1期計画を受けて16小学校区ごとに地域福祉推進委員会が設置され、第2期計画では、各小学校区地域福祉推進委員会を中心とした地域住民の多様な取組みをさらに充実させるため、少子高齢化、地域住民の交流促進、防犯・防災意識の向上など様々な課題への取組を進めました。これらの活動の成果もあって地域福祉への関心は高まっております。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	16小学校区地域福祉推進委員会の広報紙発行回数	23	32	23	32	32	
	施策指標② (成果指標)							
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		179,599	895,843	481,344	406,089		
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	7	0		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	9,460	728,710	325,494	337,348		
	(a) - (b) = 一般財源		170,139	167,133	155,843	68,741		
	正職員	従事者数 (単位:人)	6.00	6.00	7.00	16.50		
		人件費(c)	37,032	39,000	45,500	107,250		
トータルコスト (a) + (c)		216,631	934,843	526,844	513,339			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	地域福祉の推進には、住民自身が地域の課題を知ることが大切で、地域、行政、専門性を持ったNPO・企業が連携し課題解決に取り組む。また、地域福祉の意味を正しく理解することが必要で啓発活動が重要な取組となっている。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	少子高齢化・社会状況の変化に伴い住民ニーズの多様化に対応するために、専門性を持った団体等が地域と連携するシステムの構築が今後ますます期待されている。				

6. 施策の課題

この施策の課題	地域コミュニティの希薄化により地域からの孤独・孤立する人が増え地域福祉の基本理念である自助・共助の支え合い・助け合いの体制づくりに大きく影響を及ぼしている。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	公的な福祉サービスを充実するのは勿論のことであるが、地域コミュニティの希薄化が進む中で、住民同士の支え合い・助け合いのまちづくりをすすめていくことは市のまちづくりの理念でもあり、「人とともに、歴史とともに、やさしく強いまち かしはら」のまちづくりにとって重要課題である。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	地域福祉推進事業は住み慣れた地域で、安全・安心に暮らし続けられるための事業を実施していくものである。地域福祉に関係する事業としては、民生児童委員関係・各種団体に関わる事業を支援することは、地域の活性化に繋げる重要な位置づけになっている。また、福祉統計調査業務については、市の福祉分野のデータが事業を進めるためにも貴重な資料となっている。 市民からの安全・安心を得るためには、地域での活動支援の充実や身近な相談支援体制の確立、市民が必要とする情報発信の充実にも努めなければならない。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	福祉総務課	福祉部内各課の業務の連携及び市民からの内容により関係課への的確な指導を行う。 部内連絡調整事務 福祉事務所関係事務 法律相談関係事務 窓口業務	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	その他福祉政策業務 (内部管理・維持管理)		2,701 (千円)			
2	福祉総務課	市内で活動の拠点を置く福祉団体の運営及び活動を支援するために、各団体が地域における福祉活動の充実を図りやすくする。榎原市社会福祉協議会(1団体)・榎原地区保護司会(1団体)・榎原市遺族会(1団体)・榎原市日赤奉仕団(1団体)・榎原地区更生保護女性会(1団体)・地域交流事業団体(9団体)合計14団体	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	B
	各種団体支援事業 (ソフト(任意))		46,692 (千円)			
3	福祉総務課	榎原市小災害救助内規により、被災者の援助を行うため、見舞金及び弔慰金並びに生活必需品の援助を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C
	災害援護事業 (ソフト(任意))		154 (千円)			
4	福祉総務課	社会福祉法第56条第1項に基づき、所管の社会福祉法人に対して、当該法人の運営及び経営の適格性、適正性を確保するために指導監査を実施する。(原則として年に1回実施)報告を要する是正点等があった場合は後日文書により報告を求める。社会福祉法第32条(認可)・第43条(定款の変更)を根拠法令として社会福祉法人の設立や定款変更等を行う者に対して、申請の認可や届出の受理の際に、法令等に示された基準や要件に合致しているか、手続きに法令等の違反がないかを審査し可否を決定する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	社会福祉法人設立認可等事務事業 (ソフト(義務))		149 (千円)			
5	福祉総務課	①特別給付金請求書類を受付、県へ進達する。裁定通知が県から届けば請求者へ通知し、国債を市が代理受領して請求者へ交付する。 ②恩給法、援護法に基づく戦没者の追悼式やその遺族に対して、慰問品を支給。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	戦争関連援護事業 (ソフト(義務))		2,273 (千円)			
6	福祉総務課	・市が社会福祉協議会、地域住民との協働で地域福祉を推進し、福祉に対する意識の向上と地域福祉を推進する人材育成を目的として、福祉講座等を開催したり、啓発事業を行う。 ・災害対策基本法の改正により、「避難行動要支援者名簿」の作成が義務付けられ、本人同意を前提に避難支援等関係者(消防機関、県警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織(災対法に基づく設置で町内会単位が多い等)に提供することにより、平常時からの支援体制の整備を図ることを目指す。	2 現状のまま継続	a	拡大する	A
	地域福祉推進事業 (ソフト(任意))		3,494 (千円)			
7	福祉総務課	全体研修会や地区別研修等の実施により、人格識見の向上と専門知識の習得を促す。また、積極的な活動を支援するため、個人には活動報償金を支給し、協議会には補助金を交付して資質の向上や、その活動の普及啓発に努める。 民生委員推薦会を運営し、民生児童委員の補充選任及び一斉改選時に会議等を開催する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	民生児童委員関係事業 (ソフト(義務))		14,235 (千円)			
8	福祉総務課	平成26年度は、市民税(均等割)が課税されていない者(課税者に扶養されている者及び生活保護受給者等を除く)に対し、1人に付き10,000円を給付。また加算措置として、高齢基礎年金受給者等1人に付き5,000円を加算して給付。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	臨時福祉給付金事業 (ソフト(義務))		316,042 (千円)			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H26決算額	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
9	健康増進課	ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設やカラオケのできる舞台を備えた大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娛樂室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。(また、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かな更なる市民サービスが期待される。)	2	b	見直しな がら続け る	
	福祉センター管理運営 事業 (内部管理・維持管理)		現状のまま継続			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

PLAN
計画

事務事業名	その他福祉政策業務						
担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
	施策	3	地域における福祉活動の充実				
予算事業名	厚生福祉事業						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	福祉施設・福祉部内各課・各福祉事務所が関わる事業・利用者(市民)			事業の内容説明	福祉部内各課の業務の連携及び市民からの内容により関係課への的確な指導を行う。 部内連絡調整事務 福祉事務所関係事務 法律相談関係事務 窓口業務		
事業の目的	福祉サービスの充実・部内各課の連携						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
説明							

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	法律相談数	426	510	440	510	510	510
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		2,910	2,828	2,701	3,024	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		2,910	2,828	2,701	3,024	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.05	1.05	0.40	0.85	
		人件費(c)	6,481	6,825	2,600	5,525	
	トータルコスト(a)+(c)		9,391	9,653	5,301	8,549	
単位当たりコスト	計算式等 () / ()						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	福祉サービスの充実を図る上で、成果を上げている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	福祉サービスを充実させ、福祉行政の推進を図る上で重要な役割を担っている。						
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	職員の事務量は最小限に抑えており、業務の縮小は困難である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		部内各課の連携を深めることにより、事務の効率化を図れる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現体制の中で事務の効率化を図り、福祉サービスの向上に努めたい。				

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	各種団体支援事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	3	地域における福祉活動の充実							
	予算事業名	厚生福祉事業									
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	各種団体			事業の内容説明	市内で活動の拠点を置く福祉団体の運営及び活動を支援するために、各団体が地域における福祉活動の充実を図りやすくする。檀原市社会福祉協議会(1団体)・檀原地区保護司会(1団体)・檀原市遺族会(1団体)・檀原市日赤奉仕団(1団体)・檀原地区更生保護女性会(1団体)・地域交流事業団体(9団体) 合計14団体					
	事業の目的	地域に根ざした福祉活動事業を充実して、誰もが住みやすい地域づくりに寄与する。									
	市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	各福祉団体に対して、運営費及び活動費の一部を助成して、地域に根ざした福祉活動を支援することにより、誰もが住みやすい地域づくりに寄与することができるため。							
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	独居高齢者・障がい者・中国残留邦人・犯罪者の更生・市内在住の外国人の弱者に対する支援が困難となる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	福祉活動事業の団体数			15	15	14	14	14	14	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			58,393	49,347	46,692	48,648			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			58,393	49,347	46,692	48,648			
正職員		従事者数(単位:人)			0.85	0.85	1.00	0.80			
		人件費(c)			5,246	5,525	6,500	5,200			
トータルコスト(a)+(c)			63,639	54,872	53,192	53,848					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	現在の社会情勢及び少子高齢化社会を支援するための対応策として、大いに成果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種の福祉団体に対して、団体の運営費及び活動費の一部を助成することにより、福祉活動の推進を図ることができ、弱者を支援することができる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現在も定額の補助であるため、補助金を削減することには、団体の会員の個人負担の増加が原因となって、活動の低下につながる懸念される。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		補助を削減することにより、会員の個人負担が増加することによって、各種福祉団体活動の著しい妨げとなることが考えられる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	B	
説明		直接行政が活動事業を行うことは、人件費コストの大幅な増加となるため、今後人件費等の行政コストが上昇しないように維持するためには、各種福祉団体の地域における自主活動に対して、現状の補助等で支援していきたいと考えている。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	災害援護事業					
担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏	
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち			
	施策	3	地域における福祉活動の充実			
予算事業名	厚生福祉事業					
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度
対象	被災者			事業の内容説明	檀原市小災害救助内規により、被災者の援助を行うため、見舞金及び弔慰金並びに生活必需品の援助を行う。	
事業の目的	小規模災害等による被災者に対して、日用品の援護を行う。					
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業			
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)			
	説明	災害発生に備えて日赤奉仕団の活動支援と小規模な災害被災者に対する支援を行うため。				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い
		説明	被災者に対して、応急的に必要な救助を行えなくなるため。			

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	小災害見舞金	2	5	3	5	5	5
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		75	950	154	300	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		75	950	154	300	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.35	0.35	0.50	0.45	
		人件費(c)	2,160	2,275	3,250	2,925	
	トータルコスト(a)+(c)		2,235	3,225	3,404	3,225	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	被災者に対する救助は、応急といえども非常に有効な手段である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	早期の適切な支援は、立ち上がりのきっかけを作る意味でも貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	災害発生は、予期せぬ事柄であり、現状は必要最小限の支援であるので、低減の余地はない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		「災害は忘れたころにやってくる。」と言われるように、備えはしておくことに越したことはない。このことから、改善する事柄は備蓄に努める必要があり、緊急の災害にも対応ができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
			説明	今後、事業の現状を維持しながら進めていく。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	社会福祉法人設立認可等事務事業							
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	3	地域における福祉活動の充実					
	予算事業名	法人監査等事務事業費							
	事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	所管の社会福祉法人(指導監査)・社会福祉法人設立認可等申請者(設立認可等)			事業の内容説明	社会福祉法第56条第1項に基づき、所管の社会福祉法人に対して、当該法人の運営及び経営の適格性、適正性を確保するために指導監査を実施する。(原則として年に1回実施)報告を要する是正点等があった場合は後日文書により報告を求める。社会福祉法第32条(認可)・第43条(定款の変更)を根拠法令として社会福祉法人の設立や定款変更等を行おうとする者に対して、申請の認可や届出の受理の際に、法令等に示された基準や要件に合致しているか、手続きに法令等の違反がないかを審査し諾否を決定する。				
事業の目的	所管の社会福祉法人に対して、当該法人の運営及び財務会計の適格性、適正性を確保するために指導監査を実施し、質の高い安定した福祉サービスを事業の利用者に提供すると共に、これから社会福祉法人を設立しようとする者等に対して認可審査等を行う。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	檀原市指導監査実施計画に基づく適正運営法人割合	92%	92%	92%	100%	100%	100%		
活動指標①	指導監査実施法人数	6	8	8	6	8	5		
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)			119	176	149	169		
	歳入(b)	受益者負担額							
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
	(a) - (b) = 一般財源			119	176	149	169		
	正職員	従事者数(単位:人)			1.85	1.85	0.85		0.40
		人件費(c)			11,418	12,025	5,525		2,600
	トータルコスト(a)+(c)			11,537	12,201	5,674	2,769		
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	平成25年4月から指導監査・設立認可等の権限が県から移譲されたことに伴い、新たに法人監査係が設置されたが、法令や審査基準等に基づき市内の法人に対し指導監査等が適正に実施できている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	社会福祉法人の指導監督・設立認可等が適切に行われることにより市民への福祉サービスの向上が図られる。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
		説明	福祉サービスの多様化に伴い法人設立認可・決算等の相談の増加が見込まれることにより、今後法人設立等に係る事務処理及び新設法人の監査業務が増えるものと予想されるため、従事者の知識の蓄積、監査技術の向上に向けて積極的に研修等を受講している。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		社会福祉法人の指導監督を適正に行うことにより法人の適切な業務運営に資することとなり、結果として市民サービスの向上につながる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		新設法人に対する早い時期での指導の充実、徹底が必要。新設法人の事業開始後2年間で初期指導期間とし、指導監査を充実させる。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	戦争関連援護事業						
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	3	地域における福祉活動の充実				
	予算事業名	厚生福祉事業						
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
	対象	戦傷病者・戦傷病者の妻・戦没者の遺族		事業の 内容説明	①特別給付金請求書類を受付、県へ進達する。裁定通知が県から届けば請求者へ通知し、国債を市が代理受領して請求者へ交付する。 ②恩給法、援護法に基づく戦没者の追悼式やその遺族に対して、慰問品を支給。			
	事業の 目的	国家賠償の精神に基づき、戦傷病者及びその妻又は、戦没者の遺族を援護する。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	戦傷病者等への支援(柱数)	1,323	1,276	1,269	1,269	1,269	
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		2,342	2,441	2,273	2,423	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		2,342	2,441	2,273	2,423	
正職員		従事者数(単位:人)	0.35	0.35	0.35	0.50		
		人件費(c)	2,160	2,275	2,275	3,250		
トータルコスト(a)+(c)		4,502	4,716	4,548	5,673			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	高齢化により、人数は年々減少しているため、成果はあるものの向上はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	悲慘な戦争の体験を風化させることなく後世に引き継ぎ、平和の確立に努める上で重要である。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	高齢化により、該当者が年々減少しているため、自ずからコストは低減している。。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		戦没者の追悼式については、他市の現状を参考として、簡素化が可能な範囲で検討したい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	高齢化により、年々該当者数が減少しているため、今後見直しを行ないたいと考えている。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地域福祉推進事業										
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち								
		施策	3	地域における福祉活動の充実								
	予算事業名	厚生福祉事業費										
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	地域住民(市民)			事業の 内容説明	・市が社会福祉協議会、地域住民との協働で地域福祉を推進し、福祉に対する意識の向上と地域福祉を推進する人材育成を目的として、福祉講座等を開催したり、啓発事業を行う。 ・災害対策基本法の改正により、「避難行動要支援者名簿」の作成が義務付けられ、本人同意を前提に避難支援等関係者(消防機関、県警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織(災対法に基づく設置で町内会単位が多い等)に提供することにより、平常時からの支援体制の整備を図ることを目指す。							
事業の 目的	市及び社会福祉協議会と地域住民(市民)が協働して、すべての人が安心して生活を送れるよう、福祉のまちづくりに向けて取り組んでいく。											
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
	説明	地域福祉の推進は、誰もが安心して心豊かに暮らせるように共に支えあう地域社会を築いていくものであり、公共性が高い。										
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明	福祉意識の向上が図れず、地域福祉推進の人材も育たない。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	見守りネットワーク協定締結事業所・団体数				6	6	9	12	15		
	活動指標①	福祉講座参加者数			19	20	19	320	320	320		
	活動指標②	地域ケアシステム実施地区数			5	5	10	10	10	10		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			8,555	6,151	3,494	7,122				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源			8,555	6,151	3,494	7,122				
		正職員	従事者数(単位:人)									
			人件費(c)									
	トータルコスト(a)+(c)			8,555	6,151	3,494	7,122					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)	1											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市のイベント開催時の啓発により地域福祉の認知度を高めることができた。地域福祉推進事業や避難行動要支援者支援事業などへの取組みにより、地域住民の福祉意識が高まっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域福祉に関する活動への住民参加の促進につながる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	地域福祉の周知を図るうえで、ある程度の事務経費は必要である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・地域を取り巻く社会状況と住民意識の変化などを把握したうえで、市、社会福祉協議会と地域住民の三者が協働で地域福祉を推進していく。 ・シンボルマークを活用し、幅広い視点で啓発内容を工夫していくことにより、地域福祉の認知度が高まる。 							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
説明		市全域の地域福祉に関する意識の向上を図るとともに、庁内連携の強化に努め、事業を改善していく。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	民生児童委員関係事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	3	地域における福祉活動の充実							
	予算事業名	厚生福祉事業費									
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度				
	対象	民生児童委員		事業の内容説明	全体研修会や地区別研修等の実施により、人格識見の向上と専門知識の習得を促す。また、積極的な活動を支援するため、個人には活動報償金を支給し、協議会には補助金を交付して資質の向上や、その活動の普及啓発に努める。民生委員推薦会を運営し、民生児童委員の補充選任及び一斉改選時に会議等を開催する。						
	事業の目的	地域における福祉活動を充実させるため、「社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努める」という民生・児童委員の理念に基づいて、それぞれの地域で存分に力を発揮していただくことにより、地域福祉を推進することを目的とする。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	年間の相談・支援件数		3,451	3,451	3,379	3,451	3,451	3,451		
	活動指標①	市民協研修参加人数		98	150	171	170	180	190		
	活動指標②	民生児童委員の定数		231	231	231	231	231	231		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			14,707	14,434	14,235	15,405			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			8,734	8,734	8,661			8,711
		(a) - (b) = 一般財源			5,973	5,700	5,574	6,694			
正職員		従事者数(単位:人)			1.15	1.15	1.15	10.50			
		人件費(c)			7,098	7,475	7,475	68,250			
トータルコスト(a)+(c)			21,805	21,909	21,710	83,655					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	社会福祉をめぐる環境が大きく変化する中、援助を必要とする地域住民に対し相談・支援活動を行うと共に福祉サービスを適切に利用するための情報提供が必要である。民生児童委員は、このような目的で活動を行い地域や関係行政機関との連携を図っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	常に住民の立場に立った身近な相談・支援者としての活動が推進され、研修活動の実施により民生児童委員の資質の向上が図られる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	民生児童委員関係事業費として、必要最低限のものである。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>少子・高齢化の到来に伴い、社会福祉サービスの需要が増大するとともに、その多様化がすすんでいるところだが、個人の尊厳が保たれ、しかも家庭や地域の中でその人らしく自立した生活を送れるように支援することが、社会福祉制度の役割として非常に重要になってきている。</p> <p>地域福祉推進の担い手である民生児童委員は、地域住民の意見を集約、発信するキーパーソンとしての活躍がより期待されている。民生児童委員の活動の充実・強化により、地域福祉の一層の充実が図られる。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		複雑多様化する社会的課題に対応するため、地域福祉の推進を目的とした民生児童委員の活動は、益々重要性を増している。そのため、地域福祉推進のための中心的な担い手である民生児童委員の活動への支援を継続し、研修を充実させる必要がある。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	臨時福祉給付金事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村元宏				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	3	地域における福祉活動の充実						
	予算事業名	臨時福祉給付金事業費								
	事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市民税(均等割)が課税されていない者 (課税者に扶養されている者及び生活保護受給者等を除く)			事業の 内容説明	平成26年度は、市民税(均等割)が課税されていない者(課税者に扶養されている者及び生活保護受給者等を除く)に対し、1人に付き10,000円を給付。また加算措置として、高齢基礎年金受給者等1人に付き5,000円を加算して給付。				
	事業の 目的	平成26年4月に消費税が5%から8%への引き上げられたことに際し、低所得者に与える負担の影響を緩和することを目的としている。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	交付率					100	83	100	
	活動指標①	対象者数					30,000	22,242	30,000	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				719,266	316,042	230,838		
		歳入 (b)	受益者負担額					7		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				719,266	316,034		
		(a) - (b) = 一般財源					1			
正職員		従事者数(単位:人)					2.35	2.35		
		人件費(c)					15,275	15,275		
トータルコスト(a)+(c)				719,266	331,317	246,113				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	低所得者世帯に対しホームページや広報誌の広報だけでなく、申請勸奨を積極的に行った結果、8割超えの申請率を確保し、低所得者の消費税による負担軽減に寄与する事ができている。							
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	同じ地域で安心・安全に暮らしていくためには、特に低所得層に対して金銭的な支援が必要であり、今回の消費税増税においては、市民の不安もあったと思われるが、市として積極的に負担緩和の施策を実行した結果、地域による福祉活動に高度に貢献した。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	必要な部分を業務委託として切り出す等効率性を担保してきたが、事業初年度であったため、事業を実施しながら早期のPDCAサイクルを実行することが求められた。その結果、長期的なPDCAサイクルについてのアプローチが十分であったことは否めず、年度当初での計画策定に改善の余地がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		当該事業が実施されている間は、平成26年度の事業同様、広報及び申請勸奨を積極的に行うことで、低所得者の負担軽減を継続する効果が得られる。また、効率性の担保により、職員稼働を削減できる効果も期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
				臨時福祉給付金対象者については、臨時給付金支給要領(厚生労働省)で定められているため、対象は現状のまま継続して事業を行うこととなる。費用面は全額補助が継続される。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	福祉センター管理運営事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	3	地域における福祉活動の充実							
	予算事業名	福祉センター管理運営事業									
	事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	来館者									
	事業の 目的	市民にレクリエーションと多世代間のふれあいの場を提供し、健康と生きがいづくりに取り組んでもらう福祉施設としての管理運営を目的とする。			事業の 内容説明	ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設やカラオケのできる舞台を備えた大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。(また、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かな更なる市民サービスが期待される。)					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者数(人)			128,555		136,854				
	活動指標①	浴場利用者数(人)			126,402		123,063				
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			92,498	100,250	95,604	98,160			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			726	710	799	97,799		
		(a) - (b) = 一般財源			91,772	99,540	94,805	361			
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.40	0.65			
		人件費(c)			2,469	2,600	2,600	4,225			
トータルコスト(a)+(c)			94,967	102,850	98,204	102,385					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	指定管理者に委託したことにより、コストの低減が図れている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	指定管理者が自主イベント等を多数開催し、「福祉と健康づくり」につながり、市民の「レクリエーション・多世代間のふれあいの場」となっている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	指定管理者制度を導入し、効率は非常に高いと考える。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		施設の管理等については、設備の老朽化が進んでおり指定管理者と連絡を取り合いながら、修繕を進めていく。また、指定管理者制度の導入により民間の手法を取り入れて、来館者のニーズをより的確に察知して施設の充実を図り、来館者の関心を高めることにより、更なる「生きがいづくり・福祉」の推進が図っている。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		施設の老朽化が進んでおり、修繕等の状況によっては事業費が増大する可能性がある。								